



2024年8月29日

各位

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社
代表者名 代表取締役 社長 CEO 泉 英男
(コード番号 6770 東証プライム)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部
部長 鈴木 睦
TEL (050)3613-1581 (IR 部門直通)

パワーインダクター事業の譲渡に関するお知らせ

当社は、2024年8月29日開催の取締役会において、当社パワーインダクター事業を、Delta Electronics Inc. グループ（以下デルタグループといいます。本社：台湾 台北市、会長兼 CEO：鄭平）、に譲渡すること（以下「本件事業譲渡」といいます。）を決議し、デルタグループの日本法人であるデルタ電子株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：華健豪）との間で本件事業譲渡に関する最終契約書（以下最終契約書といいます。）を締結しましたので、下記の通りお知らせします。

記

1. 本件事業譲渡の理由

当社は、企業価値向上に向けた取組において、来年度（2026年3月期）よりスタートする第3次中期経営計画期間の2027年度（2028年3月期）までにPBR1倍以上を達成することを目標としています。その中で、成長戦略の一環とした事業ポートフォリオの変革において、注力事業と非注力事業の選別を行い、集中的に経営資源の投下を行うべく経営の効率化を推進しています。

当社パワーインダクター事業は、当社固有の磁性技術をベースとし特定市場での地位を確保していますが、当該部品事業領域では多くの電子部品メーカーが存在する中、自社の保有する技術だけでは今後将来的にグローバル市場全体の成長を取り込むことは困難と考えました。加えて、当社の中長期的な方向性においては、他技術・製品とのシナジーが弱く、新たなパートナーの下で固有磁性技術の最大限の活用を図り成長機会を最大化させる判断としました。

そうした中、パートナーの選定にあたり、今後大きく拡大が期待されるデータセンター需要への事業取組において、当社との事業取引が多く、かつ長期にわたって信頼関係を構築しており、電源関連製品において業界をリードするデルタグループこそがベストと判断しました。このことにより当事業並びに磁性材料を最大活用、そしてスケールメリットを享受できる当社にとって最大の魅力となり、また、デルタグループも当磁性材料の固有性能に着目していたことから、本件取引が両社の最大価値化につながると判断しました。

当社は、本件事業譲渡により獲得した資金を電子部品分野における注力強化領域等に投下することにより、資本の効率化、企業価値の向上につなげていけるものと確信しています。

2. 本件事業譲渡の概要

(1) 譲渡事業の内容

DDR(Double Data Rate) DIMM(Dual Inline Memory Module)等の次世代半導体メモリー市場向け製品を含むパワーインダクター及び当該製品に使用される磁性材料の研究開発、製造、販売に関する事業。

(2) 譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

センサー&コミュニケーション事業

(3) 対象事業の直前事業年度における経営成績

| | パワーインダクター事業 (a) | 2024年3月期連結実績 (b) | 構成比率(a/b) |
|-------|-----------------|------------------|-----------|
| 売上高 | 2,988 百万円 | 964,090 百万円 | 0.3% |
| 売上総利益 | 1,073 百万円 | 166,072 百万円 | 0.6% |
| 営業利益 | 274 百万円 | 19,711 百万円 | 1.4% |

(4) 対象事業における資産項目及び金額 (2024年3月末日時点)

| 資 産 | |
|------|-----------|
| 項 目 | 帳簿価額 |
| 棚卸資産 | 379 百万円 |
| 固定資産 | 1,146 百万円 |
| 合 計 | 1,525 百万円 |

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

事業譲渡契約締結時(2024年9月下旬予定)に公表します。

(6) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額 総買受額約 US\$71mil (約 103 億円 (8/29 付為替換算))

(固定資産及び在庫金額の調整により譲渡実行7稼働日までに最終確定)。

決済方法 譲渡実行日に留保額を除く支払金額を一括決済 (総買受額の15%を留保額として預託)。

3. 事業譲渡先の概要

| | | |
|---------------------------------|---|------|
| (1) 名 称 | デルタ電子株式会社 | |
| (2) 所 在 地 | 東京都港区芝大門2-1-14 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 華 健豪 | |
| (4) 事 業 内 容 | 情報、通信機器及び部品の輸入販売と輸出業務、産業オートメーション事業、エネルギーインフラストラクチャー事業、再生可能エネルギー関連、ソリューション事業関連 | |
| (5) 資 本 金 | 2億8,000万円 | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 1991年6月 | |
| (7) 純 資 産 | 5,051,362,799円 (台湾ドル1,097,156,000) 2023/12/31 付 | |
| (8) 総 資 産 | 15,062,067,219円 (台湾ドル3,271,481,000) 2023/12/31 付 | |
| (9) 大株主及び持株比率 | DELTA ELECTRONICS INC. 100% | |
| (10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係 | 資 本 関 係 | 該当なし |
| | 人 的 関 係 | 該当なし |
| | 取 引 関 係 | 該当なし |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当なし |

4. 日程

| | |
|-----------------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2024年8月29日 |
| (2) 事業譲渡契約締結日 | 2024年9月下旬 (予定) |
| (3) 効力発生日 (本事業譲渡の実行日) | 2025年1月初旬 (予定) |

5. 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき処理を行う予定です。

6. 今後の見通し

本件事業譲渡に伴い、2025年3月期の連結財務諸表において特別利益を計上する見込みとしておりますが、譲渡する対象の詳細は交渉中であり、金額については現在精査中です。公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上